

報道関係のみなさま

株式会社 朝日新聞社
株式会社 産業経済新聞社
株式会社 日本経済新聞社
株式会社 毎日新聞社
株式会社 読売新聞グループ本社
株式会社 時事通信社
一般社団法人 共同通信社

「NAVERまとめ」無断転載 34 万件を削除

——報道7社とLINE など合意——

株式会社朝日新聞社、株式会社産業経済新聞社、株式会社日本経済新聞社、株式会社毎日新聞社、株式会社読売新聞グループ本社、株式会社時事通信社、一般社団法人共同通信社の報道7社は、LINE株式会社（本社：東京都新宿区、出澤剛社長）と同社の子会社ネクストライブラリ株式会社（本社：東京都新宿区、島村武志社長）との間で、ネクストライブラリ社が運営するインターネット上の投稿サイト「NAVERまとめ」に、報道7社やそのグループ会社が運営するニュースサイト等に掲載されていた計約34万件の写真や画像が無断で転載されていた事実を確認しました。LINE社・ネクストライブラリ社はこれら約34万件を削除し、著作権侵害に関する権利保護策を行うことで報道7社と合意しました。

■経緯

報道7社は2017年8月、NAVERまとめ上に少なくとも3000件の写真や画像が無断で転載されていたことを発見し、LINE社に調査と対策を申し入れました。LINE社は申し入れに応じ、NAVERまとめ全体について調査を実施。その結果、NAVERまとめ上の画像・写真約2700万件（調査当時）のうち、報道7社とそのグループ会社分で約34万件の無断転載が見つかりました。

報道7社は、NAVERまとめ上に大量の無断転載が存在する状況は、著作権等を侵害する深刻な問題と捉え、LINE社・ネクストライブラリ社と協議を行ってきました。

■対応

協議の結果、LINE社・ネクストライブラリ社は、①無断転載されていることがわかった写真や画像をNAVERまとめから削除すること ②報道7社がURLを指定したニュースサイト等からの無断転載を防止するため、サイトごとの投稿制限措置（ドメインブロック）を行うこと——などの権利保護策を実施することとなりました。一方、報道7社は、LINE社・ネクストライブラリ社がこうした対策を進めるため、必要に応じて情報提供等を行います。

報道7社は紙媒体やインターネット等を通じてコンテンツを提供しています。今回約34万件の無断転載が確認されましたが、ネット上の無断転載は後を絶ちません。コンテンツの無断利用が横行すれば、著作物の保護と利用とのバランスが崩れ、コンテンツの再生産が困難になることを強く危惧しています。今後も一般社団法人日本新聞協会等と協力し、無断利用について調査、申し入れ等を適切に行ってまいります。

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

朝日新聞社 広報部

mail: koho2018@asahi.com